

(誤)

表 4-51の費用に交通関係の構成割合を乗じて、交通関係の費用を算定した。結果を表 4-52に示す。交通関係の構成割合が減少した結果、交通関係の矯正費用は減少している。

表 4-52 交通関係の矯正費用

単位: 百万円				
	矯正官署	矯正収容費	刑務所作業費	計
平成21年	2,943	675	-	3,618
平成16年	2,928	836	79	3,842
増減率(%)	0.5	-19.2	-	-5.8

矯正費用は被害者死亡のケースが大部分と考えられるので、全費用を死亡に係る費用として死者数で除し、1名当たり交通関係の矯正費用を算定した。結果を表 4-53に示す。

表 4-53 被害者1名当たり交通関係の矯正費用

単位: 千円			
	死亡	後遺障害・傷害	死傷全体
平成21年	511	-	3.0
平成16年	372	-	3.0
増減率(%)	37.1	-	-0.4

7) 保険運営費

平成21年度の損害保険関係の諸費用は表 4-54の通りである。

表 4-54 損害保険の諸費用 (平成21年度)

単位: 百万円			
	自賠責保険	任意自動車保険	合計
一般管理費	142,501	519,080	661,581
諸手数料集金費	61,272	640,882	702,154
損害調査費	61,660	228,124	289,784
総合計	265,433	1,388,086	1,653,519

資料)「自賠責保険」は「インシュアランス損害保険統計号2010年版」((株)保険研究所)自動車損害賠償責任保険損益計算
「任意自動車保険」は「インシュアランス損害保険統計号2010年版」((株)保険研究所)自動車(計)保険損益計算

共済事業については、損害保険の損害調査費に、収入保険料と支払保険金の差額の共済と損害保険の比を乗じて算定した。結果を表 4-55に示す。政府保障事業については政府保障事業保障業務委託費(決算額)を計上した。

(正)

表 4-51の費用に交通関係の構成割合を乗じて、交通関係の費用を算定した。結果を表 4-52に示す。交通関係の構成割合が減少した結果、交通関係の矯正費用は減少している。

表 4-52 交通関係の矯正費用

単位: 百万円				
	矯正官署	矯正収容費	刑務所作業費	計
平成21年	2,268	675	-	2,943
平成16年	2,928	836	79	3,842
増減率(%)	-22.5	-19.2	-	-23.4

矯正費用は被害者死亡のケースが大部分と考えられるので、全費用を死亡に係る費用として死者数で除し、1名当たり交通関係の矯正費用を算定した。結果を表 4-53に示す。

表 4-53 被害者1名当たり交通関係の矯正費用

単位: 千円			
	死亡	後遺障害・傷害	死傷全体
平成21年	415	-	2.4
平成16年	372	-	3.0
増減率(%)	11.5	-	-19.0

7) 保険運営費

平成21年度の損害保険関係の諸費用は表 4-54の通りである。

表 4-54 損害保険の諸費用 (平成21年度)

単位: 百万円			
	自賠責保険	任意自動車保険	合計
一般管理費	142,501	519,080	661,581
諸手数料集金費	61,272	640,882	702,154
損害調査費	61,660	228,124	289,784
総合計	265,433	1,388,086	1,653,519

資料)「自賠責保険」は「インシュアランス損害保険統計号2010年版」((株)保険研究所)自動車損害賠償責任保険損益計算
「任意自動車保険」は「インシュアランス損害保険統計号2010年版」((株)保険研究所)自動車(計)保険損益計算

共済事業については、損害保険の損害調査費に、収入保険料と支払保険金の差額の共済と損害保険の比を乗じて算定した。結果を表 4-55に示す。政府保障事業については政府保障事業保障業務委託費(決算額)を計上した。

(誤)

表 4-60で算定した身体障害者数に占める交通関係の割合を、平成21年度の交通事故関連の社会福祉費用（歳出額）に乗じて、交通関係のみの社会福祉費用を算定した。結果を表 4-61に示す。本調査では、平成18年10月施行の「障害者自立支援法」を受けた「障害者の自立支援等に必要経費」（1,096,316万円）を足し合わせている。

表 4-61 交通事故関連の社会福祉費用

	単位: 百万円		
	平成21年度	平成16年度	増減率(%)
身体障害者福祉促進事業委託費	530	515	2.9
身体障害者保護費	3,464	122,928	-97.2
障害者の自立支援等に必要経費	1,096,316	-	-
合計	1,100,310	123,443	791.4
交通関係のみ	33,486	5,461	513.2

資料)「平成21年度決算参照書・平成21年度歳入決算明細書(第176回国会提出資料)」（財務省）平成21年度厚生労働省所管歳出決算報告書

この費用全てが後遺障害のケースと考えると後遺障害者数で除して被害者1名当たりの社会福祉費用を算定した。結果を表 4-62に示す。

表 4-62 被害者1名当たりの社会福祉費用

	単位: 千円			
	死亡	後遺障害	傷害	死傷全体
平成21年度	-	498.5	-	27.7
平成16年度	-	86.8	-	4.3
増減率(%)	-	474.5	-	548.4

(正)

表 4-60で算定した身体障害者数に占める交通関係の割合を、平成21年度の交通事故関連の社会福祉費用（歳出額）に乗じて、交通関係のみの社会福祉費用を算定した。結果を表 4-61に示す。

表 4-61 交通事故関連の社会福祉費用

	単位: 百万円		
	平成21年度	平成16年度	増減率(%)
身体障害者福祉促進事業委託費	-	515	-
身体障害者保護費	-	122,928	-
障害者の自立支援等に必要経費	1,096,316	-	-
合計	1,096,316	123,443	788.1
交通関係のみ	33,365	5,461	511.0

資料)「平成21年度決算参照書・平成21年度歳入決算明細書(第176回国会提出資料)」（財務省）平成21年度厚生労働省所管歳出決算報告書

この費用全てが後遺障害のケースと考えると後遺障害者数で除して被害者1名当たりの社会福祉費用を算定した。結果を表 4-62に示す。

表 4-62 被害者1名当たりの社会福祉費用

	単位: 千円			
	死亡	後遺障害	傷害	死傷全体
平成21年度	-	496.7	-	27.6
平成16年度	-	86.8	-	4.3
増減率(%)	-	472.4	-	546.0

(誤)

(3) 各種公的機関等の損失のまとめ

1) 総額

以上の算定結果から、損失額をまとめた結果を表 4-67に示す。

平成21年の交通事故による各種公的機関等の損失額は、約8,281億円と算定された。

表 4-67 各種公的機関等の損失額

単位: 百万円

	平成21年	平成16年	増減率(%)
救急搬送費	35,200	40,249	-12.5
警察の事故処理費用	76,942	104,838	-26.5
裁判費用	23,904	34,375	-30.5
訴訟追行費用	9,471	16,290	-41.9
検察費用	45,370	42,303	7.2
矯正費用	3,618	3,826	-5.4
保険運営費	322,958	276,769	16.7
被害者救済費用	12,040	12,720	-5.3
社会福祉費用	33,486	5,461	513.2
救急医療体制整備費	2,216	1,919	15.4
渋滞の損失	261,731	511,619	-48.8
事故車両の移動費	1,154	-	-
合計	828,090	1,050,370	-21.1
(参考: 渋滞の損失を除いた場合)			
合計	566,389	538,751	5.1

- 57 -

(正)

(3) 各種公的機関等の損失のまとめ

1) 総額

以上の算定結果から、損失額をまとめた結果を表 4-67に示す。

平成21年の交通事故による各種公的機関等の損失額は、約8,273億円と算定された。

表 4-67 各種公的機関等の損失額

単位: 百万円

	平成21年	平成16年	増減率(%)
救急搬送費	35,200	40,249	-12.5
警察の事故処理費用	76,926	104,838	-26.6
裁判費用	23,904	34,375	-30.5
訴訟追行費用	9,471	16,290	-41.9
検察費用	45,370	42,303	7.2
矯正費用	2,943	3,826	-23.1
保険運営費	322,958	276,769	16.7
被害者救済費用	12,040	12,720	-5.3
社会福祉費用	33,365	5,461	511.0
救急医療体制整備費	2,216	1,919	15.4
渋滞の損失	261,731	511,619	-48.8
事故車両の移動費	1,154	-	-
合計	827,278	1,050,370	-21.2
(参考: 渋滞の損失を除いた場合)			
合計	565,547	538,751	5.0

- 57 -

※ 赤字下線部、赤枠は正誤箇所

(誤)

また、死亡・後遺障害・傷害別の各種公的機関等の損失は、表 4-68の通りである。

表 4-68 死亡・後遺障害・傷害別の各種公的機関等の損失額

単位: 百万円

	死亡	後遺障害	傷害	物損	合計
救急搬送費	206	1,956	33,038	-	35,200
警察の事故処理費用	335	3,174	53,611	19,821	76,942
裁判費用	2,747	1,182	19,974	-	23,904
訴訟追行費用	1,088	468	7,914	-	9,471
検察費用	429	2,512	42,429	-	45,370
矯正費用	3,618	-	-	-	3,618
保険運営費	1,893	17,945	303,120	-	322,958
被害者救済費用	2,474	6,125	3,441	-	12,040
社会福祉費用	-	33,486	-	-	33,486
救急医療体制整備費	13	123	2,080	-	2,216
渋滞の損失	1,534	14,543	245,654	-	261,731
事故車両の移動費	7	64	1,083	-	1,154
平成21年計	14,346	81,579	712,344	19,821	828,090
平成16年計	20,195	60,973	945,707	23,495	1,050,370
増減率(%)	-29.0	33.8	-24.7	-15.6	-21.2
(参考: 渋滞の損失を除いた場合)					
平成21年計	12,812	67,036	466,690	19,821	566,359
平成16年計	16,065	35,785	463,405	23,495	538,750
増減率(%)	-20.3	87.3	0.7	-15.6	5.1

(正)

また、死亡・後遺障害・傷害別の各種公的機関等の損失は、表 4-68の通りである。

表 4-68 死亡・後遺障害・傷害別の各種公的機関等の損失額

単位: 百万円

	死亡	後遺障害	傷害	物損	合計
救急搬送費	206	1,956	33,038	-	35,200
警察の事故処理費用	335	3,174	53,611	19,806	76,926
裁判費用	2,747	1,182	19,974	-	23,904
訴訟追行費用	1,088	468	7,914	-	9,471
検察費用	429	2,512	42,429	-	45,370
矯正費用	2,943	-	-	-	2,943
保険運営費	1,893	17,945	303,120	-	322,958
被害者救済費用	2,474	6,125	3,441	-	12,040
社会福祉費用	-	33,365	-	-	33,365
救急医療体制整備費	13	123	2,080	-	2,216
渋滞の損失	1,534	14,543	245,654	-	261,731
事故車両の移動費	7	64	1,083	-	1,154
平成21年計	13,671	81,457	712,344	19,806	827,278
平成16年計	20,195	60,973	945,707	23,495	1,050,370
増減率(%)	-32.3	33.6	-24.7	-15.7	-21.2
(参考: 渋滞の損失を除いた場合)					
平成21年計	12,137	66,914	466,690	19,806	565,547
平成16年計	16,065	35,785	463,405	23,495	538,750
増減率(%)	-24.5	87.0	0.7	-15.7	5.0

(誤)

2) 被害者1名当たり各種公的機関等の損失

以上の算定結果より、平成21年における被害者1名（損害物1件）当たり各種公的機関等の損失額を算定した。結果を表 4-69に示す。被害者1名当たり損失額は、死亡が約202万円、後遺障害が約121万円、傷害について約63万円となっており、死亡、後遺障害は前回調査に比べて増加し、傷害は減少している。

表 4-69 被害者1名（損害物1件）当たり各種公的機関等の損失額（平成21年）

	死亡	後遺障害	傷害	物損	死傷
救急搬送費	29	29	29	-	29
警察の事故処理費用	47	47	47	4	47
裁判費用	388	18	18	-	20
訴訟追行費用	154	7	7	-	8
検察費用	61	37	37	-	38
矯正費用	511	-	-	-	3
保険運営費	267	267	267	-	267
被害者救済費用	349	91	3	-	10
社会福祉費用	-	499	-	-	28
救急医療体制整備費	2	2	2	-	2
渋滞の損失	217	217	217	-	217
事故車両の移動費	1	1	1	-	1
平成21年計	2,025	1,214	628	4	669
平成16年計	1,957	969	785	4	803
増減率(%)	3.4	25.3	-20.0	-2.4	-16.7
(参考: 渋滞の損失を除いた場合)					
平成21年計	1,808	998	411	4	452
平成16年計	1,557	569	385	4	403
増減率(%)	16.1	75.4	6.8	-2.4	12.2

- 59 -

(正)

2) 被害者1名当たり各種公的機関等の損失

以上の算定結果より、平成21年における被害者1名（損害物1件）当たり各種公的機関等の損失額を算定した。結果を表 4-69に示す。被害者1名当たり損失額は、死亡が約193万円、後遺障害が約121万円、傷害について約63万円となっており、死亡、傷害は前回調査に比べて減少し、後遺障害は増加している。

表 4-69 被害者1名（損害物1件）当たり各種公的機関等の損失額（平成21年）

	死亡	後遺障害	傷害	物損	死傷
救急搬送費	29	29	29	-	29
警察の事故処理費用	47	47	47	4	47
裁判費用	388	18	18	-	20
訴訟追行費用	154	7	7	-	8
検察費用	61	37	37	-	38
矯正費用	415	-	-	-	2
保険運営費	267	267	267	-	267
被害者救済費用	349	91	3	-	10
社会福祉費用	-	497	-	-	28
救急医療体制整備費	2	2	2	-	2
渋滞の損失	217	217	217	-	217
事故車両の移動費	1	1	1	-	1
平成21年計	1,929	1,213	628	4	668
平成16年計	1,957	969	785	4	803
増減率(%)	-1.4	25.1	-20.0	-2.4	-16.8
(参考: 渋滞の損失を除いた場合)					
平成21年計	1,713	996	411	4	451
平成16年計	1,557	569	385	4	403
増減率(%)	10.0	75.1	6.8	-2.4	12.0

- 59 -

※ 赤字下線部、赤枠は正誤箇所

(誤)

4-6 金銭的損失の全容

(1) 総額

以上の結果から、平成21年の交通事故による金銭的損失額をまとめた。結果を表 4-70 に示す。

金銭的損失の総額は約3兆9,787億円とされた。前回調査と比較すると、4,370億円(9.9%)減少している。また、対GDP(470兆9,370億円)比は、0.8% ($=3,979 \div 470,937$)と算定された(前回調査は0.9%)。

項目別に見ると、「人的損失額」(1,248億円(8.4%)減)、「各種公的機関等の損失」(2,223億円(21.2%)減)の減少幅が大きい。

「各種公的機関等の損失」の減少の原因として、「渋滞の損失」が2,499億円(=5,116億円-2,617億円、48.8%)(表 4-67参照)減少したことが挙げられる。これには、事故件数の減少(92,713件(=390,361件(前回調査)-297,648件(表 4-65参照)、23.8%)減)とともに、事故1件当たりの時間損失(426千円/件(=1,297千円(前回調査)-871千円(表 4-65参照)、32.8%)減)の減少が影響している。

なお、前回調査から新たに、「社会福祉費用」として「障害者の自立支援等に必要経費」335億円(交通事故分)(表 4-67参照)、「事故車両の移動費」12億円(表 4-67参照)を計上したが、「各種公的機関等の損失」全体に与える影響は4%程度(= $335+12 \div 8,281$)であった。

金銭的損失の構成を図 4-1に示す。

表 4-70 金銭的損失(総額)(平成21年)

項目	単位: 億円			
	平成21年	平成16年	増減	増減率(%)
人的損失額	13,591	14,840	-1,248	-8.4
物的損失額	17,106	17,814	-709	-4.0
事業主体の損失	809	999	-190	-19.1
各種公的機関等の損失	8,281	10,504	-2,223	-21.2
合計	39,787	44,157	-4,370	-9.9
(参考: 各種公的機関等の損失を除いた場合)				
合計	31,506	33,653	-2,147	-6.4

注) 四捨五入のため、各欄の差分は必ずしも増減欄の値と一致しない。

(正)

4-6 金銭的損失の全容

(1) 総額

以上の結果から、平成21年の交通事故による金銭的損失額をまとめた。結果を表 4-70 に示す。

金銭的損失の総額は約3兆9,737億円とされた。前回調査と比較すると、4,419億円(10.0%)減少している。また、対GDP(470兆9,370億円)比は、0.8% ($=3,974 \div 470,937$)と算定された(前回調査は0.9%)。

項目別に見ると、「人的損失額」(1,249億円(8.4%)減)、「各種公的機関等の損失」(2,231億円(21.2%)減)の減少幅が大きい。

「各種公的機関等の損失」の減少の原因として、「渋滞の損失」が2,499億円(=5,116億円-2,617億円、48.8%)(表 4-67参照)減少したことが挙げられる。これには、事故件数の減少(92,713件(=390,361件(前回調査)-297,648件(表 4-65参照)、23.8%)減)とともに、事故1件当たりの時間損失(426千円/件(=1,297千円(前回調査)-871千円(表 4-65参照)、32.8%)減)の減少が影響している。

なお、前回調査から新たに、「社会福祉費用」として「障害者の自立支援等に必要経費」334億円(交通事故分)(表 4-67参照)、「事故車両の移動費」12億円(表 4-67参照)を計上したが、「各種公的機関等の損失」全体に与える影響は4%程度(= $334+12 \div 8,273$)であった。

金銭的損失の構成を図4-1に示す。

表 4-70 金銭的損失(総額)(平成21年)

項目	単位: 億円			
	平成21年	平成16年	増減	増減率(%)
人的損失額	13,591	14,840	-1,249	-8.4
物的損失額	17,106	17,814	-709	-4.0
事業主体の損失	768	999	-231	-23.1
各種公的機関等の損失	8,273	10,504	-2,231	-21.2
合計	39,737	44,157	-4,419	-10.0
(参考: 各種公的機関等の損失を除いた場合)				
合計	31,465	33,653	-2,188	-6.5

注) 四捨五入のため、各欄の差分は必ずしも増減欄の値と一致しない。

※ 赤字下線部、赤枠は正誤箇所